

月刊「省エネルギー」に掲載した「賛助会員からの声」をご紹介します。
賛助会員入会の動機や会員サービスについてのご意見を寄稿いただきました。
賛助会員入会ご検討にお役立てください。（部署名、所属、役職名等は掲載時の情報です。）

●2024年5月号掲載 脱炭素化支援株式会社 様 「気候危機を逆手にとり、企業の持続的発展を！」

気候危機を逆手にとり、
企業の持続的発展を！

脱炭素化支援株式会社
代表取締役 松島 康浩
東海地区会員（2013年3月入会）



<会社紹介>

当社は、気候危機に関する規制に対応し、支援施策を上手に活用する「脱炭素企業」創出を支援しています。

当社の特徴は、(1)省エネ法に基づく国家資格「エネルギー管理士」の有資格者によるエネルギーの専門家集団であること、(2)脱炭素、CO₂削減、省エネ、再エネ、節電に関しての法規制・行政支援・社会風潮・技術的な動向変化に対して迅速に対応できること、(3)コンサルティング業務に特化し、全ての省エネ・再エネ設備、脱炭素エネルギーを公平に評価・推奨できること、(4)CO₂排出量が増加する業務は行わないこと、(5)報酬金額は明朗価格（ホームページに掲載）の5つです。

事業内容としては、中堅企業向けに省エネ法対応を支援

する「改正省エネ法対策相談室」、省エネ補助金・再エネ補助金活用を支援する「GX補助金の窓口」、CO₂排出量算定・原単位改善を支援する「減炭位」により企業の持続的発展を実現するコンサルティングを提供しています。

また、太陽光発電所「脱炭素エネルギー」、個人・法人向けカーボンクレジット販売買取サイト「脱炭素貨値両替所」、「CO₂モニター普及協会」、「脱炭素行動変容機構」の運営を行っています。

<入会の動機と賛助会員サービスについて>

最新の省エネ技術・省エネ事例・省エネ情報を得るために、工場・事業場の省エネルギーに関して歴史ある省エネルギーセンターの賛助会員に入会しました。各種会員サービスを通じて収集した省エネの最新情報等を、顧客の課題解決やより一層の省エネ推進のために活用しています。

現在販売されている様々な省エネ製品の中には、省エネ性能の優れた製品・設備もあれば、省エネ製品と称していても実際には省エネ効果がないものもあります。真の省エネ推進に寄与する設備・製品を見極められるような情報共有の仕組みがあれば、とても意義があるサービスになると思います。

●2024年7月号掲載 環境・省エネルギー計算センター（株式会社 HorizonXX） 様 「建築物省エネ業界」を築くリーディングカンパニーに」

「建築物省エネ業界」を築く
リーディングカンパニーに

環境・省エネルギー計算センター
（株式会社 HorizonXX）
代表取締役 尾梨斗 啓介
本部地区会員（2023年11月入会）



<会社紹介>

株式会社 HorizonXX（ホライズン）は、努力する人達の力を活かし、地球環境に貢献する企業として2012年に設立しました。建築物の省エネ性能が基準を満たしているかどうか調べる「省エネルギー計算業務」を引き受け、地球の課題解決・国の政策推進に貢献しています。

街を創る建築業界にとって、環境問題は何よりも優先し、取り組まなければならない共通の課題です。世界的な脱炭素化の流れを受け、日本は2021年に「2050年までのカーボンニュートラル達成と、2030年度の温室効果ガス排出量の2013年度比46%削減」を宣言しました。

2022年6月公布の改正建築物省エネ法では、2025年度からすべての新築建築物に省エネ基準適合が義務付けられることとなりました。それに伴い想定されるのが、基準に適合するかどうかを調べる「省エネ計算業務」のニーズ

の爆発的な増加と、計算できないことによる“着工難民”の問題です。当社は、建築物省エネ業界という新たな市場を創出し、課題を解決すべく挑戦を続けています。「努力した者に備わる底力を活かし、地球により良い未来をもたらす」という大きな使命感を持って取り組んでいます。

<入会の動機と賛助会員サービス>

建築業界において省エネを推進する事業に取り組んでいる当社にとって、省エネルギーセンターの活動は志を同じくするものだと考えたため入会しました。

当社には建築や省エネのスペシャリストが多く在籍していますが、目まぐるしく変化する社会情勢やそれに伴う法改正に対応するためには、常に最新情報を収集する姿勢が必要だと考えています。月刊「省エネルギー」から省エネ情報を収集し、Webセミナーや省エネ講座を活用して省エネ人材の育成も行っていきたいと考えています。

当社の省エネ計算業務の本質は「スピーディーで高品質な省エネ計算を提供することで、安心して本業に集中していただくこと」です。設計事務所や設計者の方をサポートすることが、建築業界全体の課題解決になると考えています。当社の想いを多くの方々を知っていただくことで、まだ認知の広がっていない建築物省エネ業界の発展につなげていきたいと考えています。

●2024年8月号掲載 BASF ジャパン株式会社 様 「私たちは 持続可能な将来のために 化学でいい関係をつくります」

私たちは
持続可能な将来のために
化学でいい関係をつくります

BASF ジャパン株式会社
ディスパージョン&レジン事業部
事業部長 石山 備凡
東海地区会員（2024年4月入会）



<会社紹介>

BASF は世界最大規模の総合化学メーカーであり、ドイツに本社を有し、欧州、北米、南米、アジア、アフリカの幅広い地域で事業を展開しています。当社では「We create chemistry for a sustainable future」を企業目的に掲げ、持続可能な将来に向けてあらゆる施策を講じています。

BASF ジャパン 六呂見事業所では、建築用塗料や粘接着剤向けの優れた性能を有するアクリルエマルジョン Acronal®（アクロナル）や、印刷インキや包装材などの機能性コーティング剤に使用されるアクリル系ポリマー Joncryl®（ジョンクリル）の製造・販売を行っています。また、同事業所内の六呂見 R&D センターでは、主に日本のお客様に向けた新規製品開発も行っています。

当事業所は、低炭素型社会を可能にする原料供給への消費者の期待に応えるため、2023年には REDcert² 認証を取

得し、化石由来のディスパージョンと同等の性能を持つバイオマスバランス・アプローチに基づく低炭素型アクリル系ディスパージョンを日本で初めてお客様に提供できるようになりました。加えて2019年から事業所内のエネルギーの節約による温室効果ガス削減を推進しており、確実な改善活動が続けることで、「2023年度省エネ大賞」の省エネ事例部門において「経済産業大臣賞」を受賞することが叶いました。すなわち製品と製造プロセスの両観点から低炭素社会の実現を着実に推進しています。

<賛助会員サービスについて>

従業員の積極的な省エネ施策を提案、改善の取り組みを加速させるべく、最先端の省エネ機器の情報取得や、他社様の優れた省エネ事例を参照するために賛助会員となりました。月刊「省エネルギー」や賛助会員専用のWEBサイトを大いに参考にさせていただき、当事業所にも展開可能な省エネ機器や省エネ事例を既に複数件展開しており、有意義な情報ネットワークとなっています。また、電動機の省エネ技術研修に参加するなど、賛助会員サービスは従業員のスキルアップにも役立っています。

今後も有益な情報を活用し、さらなる事業所の省エネを推進するとともに、持続可能な将来に向けて貢献していく所存です。

●2024年9月号掲載 サカキ産業株式会社 様 「地域の省エネ推進提案を強化し 顧客の満足度を高める」

地域の省エネ推進提案を強化し
顧客の満足度を高める

サカキ産業株式会社
執行役員
営業企画部 部長 近藤 圭治
北陸地区会員



<会社紹介>

当社は、1947年に富山県高岡市で創業以来、富山県、新潟県、石川県、香川県において、地域の産業・医療・生活の分野で酸素・窒素・アルゴン・液化石油ガス等様々な種類の高圧ガスの供給及び関連する商材の販売を通して地域各分野での下支え役を担ってきました。

2012年に新設した「営業企画部」では、お客様への各種補助金のご提案から申請等の手続きのお手伝いを自社スタッフで行い、お客様の省エネルギー、脱炭素、省力化等様々な設備導入の後押しをさせていただいています。

また、省エネルギー診断においては複数のお客様に「省エネ最適化診断」を紹介し、受診していただき大変好評をいただいているとともに、当社としても「中小企業等エネルギー利用最適化推進事業」の診断機関に登録して取り組み

を進めています。

今後はさらに進む省エネ・脱炭素に向けてエネルギー供給事業者・高圧ガス事業者として地域のお客様から頼られる相談者としてしっかりと役割を果たせる企業を目指しています。

<入会の動機>

お客様が目指す省エネの様々な取り組みに対して適切な提案が行えるように最新の製品情報や技術情報を入手することや、先進的な活動事例・行政情報などを参考にし当社の提案活動に広がりを持たせることを目的に入会しました。

当社の本社が、省エネルギーセンター北陸支部が入っているビルの隣にあり、日頃から気軽に様々な相談をさせていただいています。

<会員サービスについて>

オンラインの各種セミナーに積極的に参加させていただいています。特にWEBでの受講はコロナ禍においても大変有効に利用させていただきました。また、月刊「省エネルギー」からの情報収集や資格講習も当社のレベルアップに活用させていただいています。今後も会員サービスを利用して地域の省エネ脱炭素のニーズのお役に立ちたいと考えています。

●2024年11月号掲載 野村興産株式会社 様 「長年培った技術を生かして挑む 循環型社会の形成と省エネ」

長年培った技術を生かして挑む 循環型社会の形成と省エネ

野村興産株式会社
イトムカ鉱業所
技術開発課 係長 上原 亮平
北海道地区会員



<会社紹介>

野村興産株式会社は、かつて東洋一の水銀鉱山と呼ばれたイトムカ鉱山を運営してきた野村鉱業株式会社の清算を受け、1974年にその技術・資産等を継承し、水銀含有廃棄物の処理を主体とした産業廃棄物処理業を展開してきました。操業当初の1970年代は苛性ソーダ業界が水銀法からの転換期であり、ソーダ工場からの廃棄物（スラッジ、吸着剤、解体設備、汚染土壌）が主な処理対象物でした。

その後、1980年代には、乾電池中に含まれる水銀の問題が大きな社会問題となり、水銀含有廃棄物処理の技術を有する野村興産がイトムカ鉱業所での水銀リサイクル処理を開始しました。さらに、1990年代に入ってから、蛍光灯中の水銀も問題となり、同様に処理を行うなど、水銀処理の技術を有する企業としてこうした社会問題の解決にも寄与してきたと自負しています。

一方で、近年は、循環型社会形成や気候変動対策が社会的なニーズとなり、電力管理技術向上による二次電池の増産（Li-ion / Na-S 電池等）、太陽光発電等再生可能エネルギー

の導入拡大、照明省エネ化によるLEDへの転換などが進んでいます。

こうした社会的ニーズの変化に合わせ、廃棄物処理業においてもさらなる循環型処理技術開発や各種機器、設備の省エネ化、再生可能エネルギー導入等が求められています。野村興産の主要工場であるイトムカ鉱業所は、第二種エネルギー管理指定工場に該当します。廃棄物の処理は主に焙焼炉での熱処理であり、バーナー燃料として重油を、動力として電気を使用しており、日頃からエネルギーの使用量を管理しながら操業しています。

近年では、自家消費型太陽光発電設備の導入や、電力の可視化による使用量平準化の検討など、設備的な面からもエネルギー使用の合理化を進めています。また、生産性を維持しつつエネルギー消費量を低減化する処理・リサイクルシステムの検討、開発を進めています。

世界的なカーボンニュートラルに対する意識の高まりとともに、関連する各種の技術開発が加速化しています。野村興産としては、こうした情報を常に収集し、自社で導入可能な技術は何かを見極めながらさらなる省エネルギー等に取り組んでいく考えです。

<賛助会員サービスについて>

月刊「省エネルギー」を社内で見直し、各自がそれぞれの立場で省エネ活動を進める際の参考にしています。また、ファンやポンプなどの運用管理方法は、省エネルギーセンター発行の書籍を参考にし、活用しています。

●2024年12月号掲載 中外炉工業株式会社 様 「新しい価値の創造でお客様のカーボンニュートラル実現に貢献」

新しい価値の創造でお客様の カーボンニュートラル実現に貢献

中外炉工業株式会社
商品開発部 兼
GXプロジェクト事業開発・戦略部
部長 友澤 健一
近畿地区会員



<会社紹介>

弊社は1945年の創業以来、「Thermal Technology」「Total Engineering」「Advanced Technology」の3つの基盤技術をもとに、鉄鋼、自動車、機械などの基幹産業に向けて、10,000基以上の工業炉や熱処理設備を提供してきた企業です。高速化・高品質化を求められる生産設備の開発において、高温・高圧・真空技術を駆使し、複雑な熱処理技術確立。鉄鋼や非鉄金属向けの大規模なプラント設備や燃焼装置の提供を通じ、国内外のモノづくりを支えています。また、独自の技術力を活かし、自社製品でなくてもメンテナンスが可能な対応力を誇ります。近年ではカーボンニュートラルやゼロエミッションの実現への貢献を加速すべく、2023年11月には「熱技術創造研究所」を創設し、水素やアンモニアなどの非化石燃料の燃焼技術開発など脱炭素活動を推進するとともに、半導体や電池向けの精密塗工装置などの新技術開発にも取り組み、常に業界の最前線

で価値創造を続けています。

<入会の動機>

カーボンニュートラルへの貢献を全社的な活動として展開するためには、最新の省エネ・脱炭素技術や、我が国の省エネ・脱炭素施策動向などをタイムリーに把握し、その動向や潮流を踏まえたお客様の求める新しい価値の創造が必要です。そのための情報収集や、各種講座やセミナーを活用した人材育成などためには、省エネルギーセンターの賛助会員になることが有益と考え、入会しました。現在は、近畿支部参与会の副支部長を務め、微力ながらもご協力させていただくとともに、毎年、エネルギー管理表彰における省エネ推進功労者の推薦にて社員のモチベーションの向上及び、各種セミナーの参加等、省エネルギーセンターの活動に多大なご支援を賜っています。

<今後の抱負>

工業炉を使用する業界を取り巻く社会・経済環境は気候変動や労働環境などの諸問題によって急激に変化しつつあり、今まさに大きな進化が求められています。弊社はこれらの課題に対して、カーボンニュートラルを中心とした新市場の創出や、既存商品のより一層の省エネルギー化に向けたブラッシュアップへの取り組みに積極的に挑戦し、お客様のニーズに応える価値提供を続けていきます。

●2025 年 1 月号掲載 株式会社アーストーンコンサルティング 様 「エネルギー」と「経営」をつなぐコンサルティング

「エネルギー」と「経営」を つなぐコンサルティング

株式会社アーストーンコンサルティング
代表取締役
鍛田 隆史
九州地区会員（2023 年 9 月入会）



<会社紹介>

創業は 2009（平成 21）年で、福岡県北九州市にて開業しました。現在は福岡市に本社を移し、大阪と東京にオフィスを設置しています。元来は経営コンサルティング業であり、中小企業向けの経営コンサルティングを行っていました。ただ、当時は低炭素が叫ばれ、省エネ法の大規模改正もあったことから、省エネへの関心が非常に高まった時期でした。特に省エネ設備投資と併用する省エネ補助金のニーズが高く、弊社でもこの対応を始めました。経営テーマは創業より「エネルギーマネジメントを経営戦略の中核へ」と掲げており、経営とエネルギーマネジメントの融合を目指しています。近年は ZEB のプランニング（ZEB プランナーとして）や、設備メーカーや建設会社のソリューション営業開発のためのコンサルティングに力を入れています。

その他、福岡県や福岡市などの省エネ補助金の審査事務局業務などを行っており、補助金を申請する側の目線と審

査する側の双方の目線を生かして、付加価値の高いサービス提供を心がけています。

会員企業におかれまして何かお困りごとがございましたら、お気軽にお声掛けいただけますと幸いです。

<入会の動機>

九州支部での省エネ補助金セミナーの講師を長年務めていることや、共同で自治体の委託事業を行ったことをきっかけとし、省エネルギーセンターとの連携をより深めたいと考えたことがきっかけです。現在は省エネルギーセンター本部にてカーボンニュートラルコンサルティングの支援を受けており、さらなる関係の発展を期待しています。

<賛助会員サービスについて>

月刊「省エネルギー」はカーボンニュートラルなど、タイムリーなテーマで特集が組まれており、情報収集になりますし、実務において大変参考になっています。また、省エネなどを実施した事業者の具体的事例が多くあり見応えがあります。その他ホームページ上で様々な省エネツール（エクセル等）があるようですので、活用してみたいと考えています。

要望としては、ホームページ内で過去の月刊「省エネルギー」の記事のデータベースがあるとよいのではないかと思います。キーワード検索で技術情報や記事を探すことができれば、センターの貴重な財産を有効活用でき、会員にとっても有意義なものになるのではと期待しています。

●2025 年 2 月号掲載 北日本化工株式会社 様 「熱と水の可能性を追求し お客様の省エネ・脱炭素に貢献」

熱と水の可能性を追求し お客様の省エネ・脱炭素に貢献

北日本化工株式会社
代表取締役
坂本 一
東北地区会員（2023 年 8 月入会）



<事業所紹介>

北日本化工株式会社は青森県八戸市に本社をおくボイラー性能検査整備を主力とする会社です。ボイラー整備士 16 名とボイラー溶接士 2 名で青森県内をはじめ東北地方をカバーし、ボイラーメーカーと水処理メーカーの代理店として工場や病院の安全で効率的な操業をサポートさせていただいています。地域の皆様に支えられ、2025 年 3 月に設立 50 周年を迎えます。

ボイラーの設置台数は減少傾向が続き、付加価値の向上が求められていることから、「ボイラー周辺設備を含めた

ワンストップサービス」「ボイラー技術者の多能工化」はもちろん、「お客様の省エネや脱炭素への貢献」を目指しています。近年の省エネ補助金に関してもお客様の申請をサポートするなど実績を積み上げているところです。

<賛助会員サービスについて>

省エネの専門家ではない弊社に何よりも必要なのは、省エネ技術や情報を入手することと、教育・セミナーの機会を探すことでした。月刊「省エネルギー」は国の政策トピックスや最新の省エネ技術だけではなく、セミナーや展示会に関する情報が詰まっていて大変助かっています。

セミナー受講の成果もあり、エネルギー管理士の資格取得者が誕生し、現在は二人目が挑戦中です。

2024 年 7 月、北日本化工株式会社は、エネルギーに関わる企業として環境保全に取り組むべく SDGs 宣言を行いました。社内での省エネをますます啓蒙するために啓発ポスターを活用しています。